

四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月31日

株式会社 **セイコー**

新潟市北区島見町2434番地10

(E00447)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎1785番地(管理部)

【電話番号】 025-386-9988(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 累計期間	第106期 第2四半期 累計期間	第105期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	2,362,473	2,439,065	3,524,541
経常利益 (千円)	101,549	113,325	47,936
四半期(当期)純利益 (千円)	95,019	100,458	61,932
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数 (千株)	4,320	4,320	4,320
純資産額 (千円)	1,169,897	1,212,535	1,110,383
総資産額 (千円)	2,626,833	2,640,740	2,052,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.17	24.51	15.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,102	107,639	217,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△63,177	△53,834	△126,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,718	155,807	△65,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	392,490	373,709	164,097

回次	第105期 第2四半期 会計期間	第106期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.33	22.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、政府による経済政策を背景に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融・資本市場への影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の根強い節約志向による個人消費の伸び悩み等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、経営環境の変化に対応し、さらなる企業価値向上に取り組むことを基本方針とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century」の2年目として、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを積極的に展開し目標達成に向けて邁進いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、自社製品の販売が順調に推移し、OEM製品（相手先ブランド名製造）の販売数量についても前期に比べ増加したことから、2,439百万円（前年同期は2,362百万円）となりました。

損益面については、従来から取り組んでいる製造ロスの削減や販売費及び一般管理費の節約に加え、自社製造品の販売数量が増加したことにより、製造工場の操業度が向上したことから、営業利益は97百万円（前年同期は営業利益91百万円）となりました。また、経常利益は113百万円（前年同期は経常利益101百万円）、四半期純利益は100百万円（前年同期は四半期純利益95百万円）となりました。なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、588百万円増加し、2,640百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額209百万円、受取手形及び売掛金の増加額445百万円、商品及び製品の減少額164百万円、無形固定資産のリース資産の増加額65百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ486百万円増加し、1,428百万円となりました。これは主に買掛金の増加額190百万円、短期借入金の増加額180百万円、未払金の増加額25百万円、リース債務の増加額64百万円等によるものであります。純資産は前事業年度に比べ102百万円増加し、1,212百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額88百万円、その他有価証券評価差額金の増加額14百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ209百万円増加し、373百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は107百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益113百万円、減価償却費60百万円、売上債権の増加額445百万円、たな卸資産の減少額153百万円、仕入債務の増加額190百万円、未払金の増加額26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは主にアイスクリーム製造の合理化のための有形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は155百万円（前年同期は241百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額180百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額11百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	4,320,810	—	216,040	—	22,686

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社シンキョー	新潟市中央区文京町22番24号	420	9.72
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.72
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	200	4.62
村山 勤	新潟市中央区	188	4.35
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.36
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.26
株式会社イチマサ冷蔵	新潟市北区白勢町上大曲97番地4	60	1.38
セイヨー従業員持株会	新潟市北区島見町2434番地10	56	1.30
セイヨー取引先持株会	新潟市北区木崎下山1785番地	54	1.24
計	—	1,691	39.15

(注) 上記のほか、当社が自己株式として223千株（発行済株式総数に対する割合5.16%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,964,000	3,964	—
単元未満株式	普通株式 133,810	—	—
発行済株式総数	4,320,810	—	—
総株主の議決権	—	3,964	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が240株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヨー	新潟市北区島見町2434番 地10	223,000	—	223,000	5.16
計	—	223,000	—	223,000	5.16

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,097	373,709
受取手形及び売掛金	248,315	693,362
商品及び製品	412,812	248,343
仕掛品	-	2,429
原材料	54,976	63,328
繰延税金資産	7,596	7,103
その他	9,595	13,872
貸倒引当金	△1,364	△3,272
流動資産合計	896,028	1,398,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	422,732	424,631
機械及び装置（純額）	237,852	235,399
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	14,976	13,714
その他（純額）	20,101	22,828
有形固定資産合計	920,455	921,366
無形固定資産		
リース資産	11,370	76,809
ソフトウェア仮勘定	9,546	-
その他	5,174	13,163
無形固定資産合計	26,090	89,972
投資その他の資産		
投資有価証券	168,353	187,231
その他	41,856	43,484
貸倒引当金	△245	△190
投資その他の資産合計	209,964	230,525
固定資産合計	1,156,510	1,241,863
資産合計	2,052,538	2,640,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,763	380,214
短期借入金	450,000	630,000
リース債務	13,240	26,216
未払金	31,589	57,230
未払費用	34,883	44,467
未払法人税等	2,268	14,024
未払消費税等	17,996	22,322
賞与引当金	16,526	16,776
その他	6,432	5,254
流動負債合計	762,700	1,196,508
固定負債		
リース債務	14,087	65,127
繰延税金負債	36,443	40,231
退職給付引当金	107,560	100,637
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,014	17,016
その他	3,942	8,278
固定負債合計	179,454	231,696
負債合計	942,154	1,428,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,698
利益剰余金	846,229	934,390
自己株式	△49,857	△50,436
株主資本合計	1,035,099	1,122,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,284	89,842
評価・換算差額等合計	75,284	89,842
純資産合計	1,110,383	1,212,535
負債純資産合計	2,052,538	2,640,740

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	※1 2,362,473	※1 2,439,065
売上原価	2,003,353	2,073,603
売上総利益	359,120	365,461
販売費及び一般管理費	※2 267,144	※2 267,519
営業利益	91,975	97,941
営業外収益		
受取利息	142	122
受取配当金	1,309	1,633
不動産賃貸料	6,756	9,246
受取手数料	1,163	855
保険金収入	-	※3 4,873
雑収入	3,245	1,327
営業外収益合計	12,616	18,058
営業外費用		
支払利息	2,019	1,495
不動産賃貸費用	1,001	992
雑損失	21	185
営業外費用合計	3,042	2,673
経常利益	101,549	113,325
特別損失		
固定資産除却損	0	300
特別損失合計	0	300
税引前四半期純利益	101,549	113,025
法人税、住民税及び事業税	6,622	12,114
法人税等調整額	△92	453
法人税等合計	6,530	12,567
四半期純利益	95,019	100,458

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,549	113,025
減価償却費	51,439	60,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,895	△6,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,578	1,853
受取利息及び受取配当金	△1,452	△1,755
支払利息	2,019	1,495
固定資産除却損	0	300
売上債権の増減額(△は増加)	△404,652	△445,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	175,799	153,686
仕入債務の増減額(△は減少)	148,139	190,451
未払金の増減額(△は減少)	△13,693	26,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,777	4,326
未払費用の増減額(△は減少)	4,928	9,583
差入保証金の増減額(△は増加)	△100	△93
その他	△7,487	△909
小計	76,620	107,500
利息及び配当金の受取額	1,452	1,755
利息の支払額	△2,019	△1,475
法人税等の支払額	△1,343	△1,561
法人税等の還付額	391	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,102	107,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,505	△51,050
無形固定資産の取得による支出	△4,716	△250
投資有価証券の取得による支出	△485	△493
その他	529	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,177	△53,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	180,000
リース債務の返済による支出	△7,896	△11,723
自己株式の取得による支出	△381	△602
自己株式の売却による収入	-	34
配当金の支払額	△2	△11,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,718	155,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,643	209,612
現金及び現金同等物の期首残高	138,846	164,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 392,490	※ 373,709

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)が2,106千円、法人税等調整額が39千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,067千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給与	61,834千円	60,725千円
運搬費	71,118千円	60,393千円
貸倒引当金繰入額	1,578千円	1,853千円
賞与引当金繰入額	6,852千円	7,638千円
退職給付費用	1,806千円	1,854千円

※3 保険金収入は、設備トラブルの損害に対する保険填補金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	392,490千円	373,709千円
現金及び現金同等物	392,490	373,709

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	12,297千円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.17円	24.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,019	100,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,019	100,458
期中平均株式数(千株)	4,100	4,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第106期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。